

2025年3月期  
第1四半期決算のお知らせ自 2024年4月1日  
至 2024年6月30日

## 【連結決算概要】

○2025年3月期第1四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第1四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	増減	2025年3月期 通期見通し 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前期比 増減
(国内)売上高	1,919	1,968	+ 2.6	9,500	+ 9.7
(海外)売上高	3,426	3,774	+ 10.2	15,500	+ 4.5
売上高合計	5,346	5,743	+ 7.4	25,000	+ 6.4
売上総利益	1,901	2,071	+ 8.9	9,000	+ 9.7
営業利益	101	63	△ 37.7	700	+ 12.9
税引前四半期利益	133	98	△ 26.2	730	+ 7.0
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	87	77	△ 11.3	480	+ 8.7
為替レート (US\$)	137.30	155.93	+ 18.63	147.73	+ 3.20
為替レート (EURO)	149.50	167.89	+ 18.39	158.22	+ 1.48
基本的1株当たり 四半期利益	14.44	13.03	△ 1.41	81.42	+ 8.84
希薄化後 1株当たり四半期利益	14.43	13.02	△ 1.41	81.35	+ 8.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	551	+ 206	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310	△ 236	+ 74	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424	△ 319	+ 104	—	—
現金及び現金同等物期末残高(*1)	1,804	1,762	△ 42	—	—
設備投資(*2)	105	105	△ 0	500	△ 32
減価償却費(*2)	107	114	+ 7	460	+ 19
研究開発投資	260	236	△ 23	950	△ 148
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	増減		
資産合計	22,861	23,296	+ 434		
親会社の所有者に帰属する持分	10,387	10,707	+ 320		
有利子負債(*3)	3,495	3,559	+ 63		
親会社所有者帰属持分比率	45.4%	46.0%	+ 0.6		
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,722.07	1,802.32	+ 80.25		

\*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

\*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

\*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東  
 コード番号 7752 URL <https://jp.ricoh.com/IR/>  
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 大山 晃  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート専務 執行役員（氏名） 川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第1四半期	574,379	7.4	6,332	△37.7	9,844	△26.2	7,447	△13.2	7,798	△11.3	55,404	△14.2
2024年3月期 第1四半期	534,601	16.4	10,171	5.7	13,334	19.0	8,579	12.6	8,795	15.9	64,547	25.2

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期 第1四半期	13.03		13.02	
2024年3月期 第1四半期	14.44		14.43	

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期 第1四半期	2,329,640	1,096,805	1,070,739	46.0
2024年3月期	2,286,175	1,065,127	1,038,722	45.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		19.00	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,500,000	6.4	70,000	12.9	73,000	7.0	51,000	15.3	48,000	8.7	81.42	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	609,521,978株	2024年3月期	609,521,978株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	15,433,422株	2024年3月期	6,339,595株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	598,445,439株	2024年3月期1Q	609,081,481株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式 (2025年3月期1Q末 295,200株、2024年3月期末 314,000株) を、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 重要性がある会計方針の変更	P. 13
(8) セグメント情報	P. 14
3. 補足情報	P. 16
(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高	P. 16
(2) 連結業績見通し	P. 17
(3) 連結分野別売上高見通し	P. 18

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①全般の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、前連結会計年度より第21次中期経営戦略をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

当社グループが注力している領域は、働く人を単純作業から解放するプロセスオートメーション、創造性を高めるワークプレイスエクスペリエンス、ワークプレイスの基盤となる環境を構築するITサービスの3つです。この注力領域において、グローバルの顧客基盤や、顧客の課題把握力・提案力に優れた販売・サービス体制、そして魅力的な自社IP\*といった強みを活かしながら、変容するワークプレイスにおいて一貫したサービスをグローバルに提供する「ワークプレイスサービスプロバイダー」を目指します。

\*自社IP(Intellectual Property)：企業が自らの努力で生み出した知的財産で、ライセンス使用料など収益の源泉となるなどの経済価値を有するもの

当連結会計年度は、企業価値向上プロジェクトに最優先で取り組みます。デジタルサービスの会社として成長を実現するために、① 本社改革、② 事業の「選択と集中」の加速、③ オフィスプリンティング事業の構造改革、そして④ オフィスサービス利益成長の加速の4つの領域で収益構造の変革に取り組んでいます。

世界経済は、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等もあり、先行きの不透明な状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間において、日本では企業業績が回復局面にある一方、物価上昇や円安の影響等により景気回復は緩やかなものとなりました。米国ではインフレが継続するものの、底堅い雇用環境や個人消費等を背景に景気は堅調に推移しました。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の一方、インフレ圧力の緩和により景気の持ち直しの動きが見られます。その他の地域では中国において個人消費の低迷を背景に景気は減速しています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが155.93円(前第1四半期連結累計期間に比べ18.63円の円安)、対ユーロが167.89円(同18.39円の円安)となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,743億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ7.4%増加しました。海上輸送手段の一部逼迫やリードタイムの長期化等に伴う複合機の受注残の発生等により主にオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの販売が減少しましたが、オフィスサービス事業の成長や円安の影響等もあり増収となりました。

地域別では、国内は、バックオフィス系DX等の顧客課題に合わせたソリューション提供を行うスクラムシリーズが、法改正対応やセキュリティ関連の需要好調を背景に引き続き伸長したことに加え、パソコンの買い替え需要の増加もあり、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。結果として、前第1四半期連結累計期間と比べ2.6%の増加となりました。

海外では、米州においては、上記ロジスティクスの一時的障害に伴う複合機の受注残の発生等によりオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの販売が減少しました。一方で、プロダクションプリンターの売上がハード・ノンハードともに伸長したことや、円安の影響もあり、前第1四半期連結累計期間比7.0%の増加となりました(為替影響を除くと5.8%の減少)。欧州・中東・アフリカにおいてもロジスティクスの一時的障害に伴う複合機の受注残の発生等によりオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの販売が減少しました。オフィスサービス事業は買収したITサービスの会社のけん引やアプリケーションサービスの好調により売上が増加しました。加えて、円安の影響もあり、前第1四半期連結累計期間比11.3%の増加となりました(同0.8%の減少)。その他の地域は、中国でのインクジェットヘッドの販売好調等による売上の増加や円安の影響もあり、前第1四半期連結累計期間比17.1%の増加となりました(同7.4%の増加)。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ10.2%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.0%の減少となります。

売上総利益は、オフィスプリンティング事業におけるエッジデバイスの販売減少等により利益が減少したものの、オフィスサービス事業の成長、体質強化や円安の影響等により増加しました。結果、前第1四半期連結累計期間に比べ8.9%増加し2,071億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業成長やインフレに伴う人件費等の経費の増加、販売・サービス体制見直しに伴う構造改革費用に加え、円安の影響等により前第1四半期連結累計期間に比べ10.8%増加し2,015億円となりました。

営業利益は、売上総利益の増加に対し販売費及び一般管理費の増加が上回り、前第1四半期連結累計期間に比べて38億円減少し63億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益増加により前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

税引前四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて34億円減少し98億円となりました。

法人所得税費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて23億円減少しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ9億円減少し77億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の計上等により、554億円となりました。

## ②セグメント別の状況

### 【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5.3%増加し4,500億円となりました。オフィスサービス事業では、国内において法改正対応やセキュリティ関連需要を背景にスクラムシリーズが引き続き伸長したに加え、パソコンの買い替え需要増加等もあり、売上が増加しました。また、サイボウズ株式会社と共同開発したクラウド型の業務改善プラットフォーム「RICOH kintone plus」の契約数も大きく伸長しております。米州においては、買収会社とのシナジー拡大は進んだものの、売上の翌期持ち越しや前連結会計年度に実施した事業売却の影響により、売上は伸び悩みました。欧州では、ITサービスにおける買収会社のけん引やアプリケーションサービスの好調により売上が増加しました。4月には、AIを活用した先進的な画像認識やOCR技術に強みを持つドイツのNatif.ai GmbH(以下、natif.ai)の買収を完了し、デジタルサービスにおける注力領域であるプロセスオートメーションの強化を図っています。

オフィスプリンティング事業では、海上輸送手段の一部逼迫やリードタイムの長期化に伴う複合機の受注残の発生等によりエッジデバイスの販売が前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

オフィスサービス事業の売上の増加はあったものの、オフィスプリンティング事業の売上減少や、販売・サービス体制見直しに伴う構造改革費用の計上により、デジタルサービス全体の営業利益は8億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ80億円減少しました。

### 【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ4.1%減少し204億円となりました(セグメント間売上高を含む売上高では4.5%増加の1,220億円)。複合機の生産調整からの回復により、セグメント間売上高を含む売上高は増収となりました。売上の増加に加え、A3複合機が生産量増加による製品ミックスの改善や生産・開発の体質強化の継続により利益が改善し、デジタルプロダクツ全体の営業利益は46億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ36億円増加しました。

なお、7月1日付で、東芝テック株式会社と複合機等の開発・生産に関する事業を統合し、合弁会社「エトリア株式会社」の組成を完了しました。今後、シナジーを早期に実現し、競争力の高い製品の提供を行ってまいります。

ます。

#### 【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ22.2%増加し691億円となりました。商用印刷事業では、プロダクションプリンターの販売が引き続き成長しました。ハードは全地域において、ノンハードは欧米を中心に増加しました。産業印刷事業では中国での需要の増加を背景にインクジェットヘッドの販売が増加しました。売上の増加、前連結会計年度に実施した構造改革の効果に加え、円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は50億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ23億円増加しました。

#### 【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ14.9%増加し265億円となりました。サーマル事業で米州を中心に市況改善を受けて売上が増加しました。購買・生産効率化によるコストダウンやプライシングコントロールも継続し、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は3億円(損失)となり、前第1四半期連結累計期間に比べ8億円改善しました。

#### 【その他】

その他の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ31.8%増加し81億円となりました。カメラ事業が好調で、増収増益となりました。新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は17億円(損失)となりましたが、前第1四半期連結累計期間に比べ7億円改善しました。

- (注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ434億円増加し23,296億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が増加しました。為替影響を除いた試算では364億円の減少となります。主要通貨の当第1四半期末日レートは、対米ドルが161.07円(前連結会計年度末に比べ9.66円の円安)、対ユーロが172.33円(同9.09円の円安)となりました。

資産の部では、現金及び現金同等物が73億円増加しました。また、海上輸送手段の一部逼迫やリードタイムの長期化、販売に向けた在庫形成、円安等により棚卸資産が188億円増加し、欧州での買収や円安等によりのれん及び無形資産が205億円増加しました。一方で、前連結会計年度末に計上した債権の回収等により営業債権及びその他の債権が423億円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ117億円増加し12,328億円となりました。負債の部では、為替影響等により流動負債と非流動負債を合わせた社債及び借入金が増加しました。一方で、前連結会計年度末に計上した債務の支払い等により営業債務及びその他の債務が213億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ316億円増加し10,968億円となりました。資本の部では、株主還元策として自己株式取得を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が123億円増加しました。また、円安により在外営業活動体の換算差額が470億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ320億円増加し10,707億円となりました。株主資本比率は46.0%と引き続き安全な水準を維持しています。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が206億円増加し551億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が74億円減少し236億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間はPFH Technology Groupを買収、当第1四半期連結累計期間はnativ.aiを買収し、結果として現金支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が280億円増加し315億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が104億円減少し319億円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間は、前第1四半期連結累計期間に比べ自己株式の取得による現金支出が増加したものの、借入債務による調達等により現金支出が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ65億円増加し1,762億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、今年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見直しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第1四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり145円、1ユーロ当たり155円と今年5月の想定から変更ありません。

## 通期の想定為替レート

US\$	1 =	147円73銭	(前年144円53銭)
EURO	1 =	158円22銭	(前年156円74銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見通し (B)	増減 (B-A)/A
(国内) 売上高	8,656 億円	9,500 億円	9.7 % (増)
(海外) 売上高	14,833 億円	15,500 億円	4.5 % (増)
売上高合計	23,489 億円	25,000 億円	6.4 % (増)
売上総利益	8,200 億円	9,000 億円	9.7 % (増)
営業利益	620 億円	700 億円	12.9 % (増)
税引前利益	682 億円	730 億円	7.0 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	441 億円	480 億円	8.7 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	177,050	184,437	7,387	社債及び借入金	152,592	102,180	△50,412
定期預金	271	250	△21	営業債務及びその他の 債務	305,280	283,899	△21,381
営業債権及びその他の 債権	538,058	495,729	△42,329	リース負債	22,543	23,864	1,321
その他の金融資産	106,948	112,363	5,415	その他の金融負債	28,651	30,379	1,728
棚卸資産	300,595	319,427	18,832	未払法人所得税	12,063	14,624	2,561
その他の流動資産	72,655	80,634	7,979	引当金	10,491	10,855	364
小計	1,195,577	1,192,840	△2,737	その他の流動負債	346,225	363,251	17,026
売却目的で保有する資産	7,724	8,413	689	小計	877,845	829,052	△48,793
流動資産合計	1,203,301	1,201,253	△2,048	売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	1,430	1,678	248
				流動負債合計	879,275	830,730	△48,545
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産	203,568	206,027	2,459	社債及び借入金	196,974	253,740	56,766
使用権資産	62,706	67,068	4,362	リース負債	47,968	51,016	3,048
のれん及び無形資産	412,461	433,039	20,578	その他の金融負債	4,309	3,463	△846
その他の金融資産	169,649	180,139	10,490	退職給付に係る負債	37,262	37,974	712
持分法で会計処理されて いる投資	87,397	88,243	846	引当金	7,679	7,797	118
その他の投資	17,661	18,906	1,245	その他の非流動負債	28,000	28,312	312
その他の非流動資産	62,877	65,299	2,422	繰延税金負債	19,581	19,803	222
繰延税金資産	66,555	69,666	3,111	非流動負債合計	341,773	402,105	60,332
非流動資産合計	1,082,874	1,128,387	45,513	負債合計	1,221,048	1,232,835	11,787
				資本			
				資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	158,455	158,482	27
				自己株式	△7,926	△20,268	△12,342
				その他の資本の構成要素	251,687	299,078	47,391
				利益剰余金	501,142	498,083	△3,059
				親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,038,722	1,070,739	32,017
				非支配持分	26,405	26,066	△339
				資本合計	1,065,127	1,096,805	31,678
資産合計	2,286,175	2,329,640	43,465	負債及び資本合計	2,286,175	2,329,640	43,465

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## ■要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	534,601	100.0	574,379	100.0	39,778	7.4
売上原価	344,403	64.4	367,247	63.9	22,844	6.6
売上総利益	190,198	35.6	207,132	36.1	16,934	8.9
販売費及び一般管理費	182,009	34.0	201,577	35.1	19,568	10.8
その他の収益	1,982	0.4	777	0.1	△1,205	△60.8
営業利益	10,171	1.9	6,332	1.1	△3,839	△37.7
金融収益	3,302	0.6	4,302	0.7	1,000	30.3
金融費用	1,793	0.3	2,483	0.4	690	38.5
持分法による投資損益	1,654	0.3	1,693	0.3	39	2.4
税引前四半期利益	13,334	2.5	9,844	1.7	△3,490	△26.2
法人所得税費用	4,755	0.9	2,397	0.4	△2,358	△49.6
四半期利益	8,579	1.6	7,447	1.3	△1,132	△13.2
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	8,795	1.6	7,798	1.4	△997	△11.3
非支配持分	△216	△0.0	△351	△0.1	△135	—

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	増減
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：			
基本的	14.44 円	13.03 円	△1.41 円
希薄化後	14.43 円	13.02 円	△1.41 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

## ■要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	
四半期利益	8,579	7,447	△1,132
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	243	434	191
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分相当額	△125	△113	12
純損益に振り替えられることのない項目合計	118	321	203
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—
在外営業活動体の換算差額	55,741	47,598	△8,143
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分相当額	109	38	△71
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	55,850	47,636	△8,214
その他の包括利益合計	55,968	47,957	△8,011
四半期包括利益	64,547	55,404	△9,143
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	64,045	55,189	△8,856
非支配持分	502	215	△287

## ■製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	427,348	79.9	450,041	78.4	22,693	5.3
デジタルプロダクト	21,334	4.0	20,454	3.6	△880	△4.1
グラフィック コミュニケーションズ	56,603	10.6	69,149	12.0	12,546	22.2
インダストリアル ソリューションズ	23,103	4.3	26,544	4.6	3,441	14.9
その他	6,213	1.2	8,191	1.4	1,978	31.8
合計	534,601	100.0	574,379	100.0	39,778	7.4

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.14「(8)セグメント情報」をご覧ください。

## ■国内・海外別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	191,909	35.9	196,888	34.3	4,979	2.6
米州	152,562	28.5	163,240	28.4	10,678	7.0
欧州・中東・アフリカ	144,604	27.0	160,958	28.0	16,354	11.3
その他	45,526	8.5	53,293	9.3	7,767	17.1
海外	342,692	64.1	377,491	65.7	34,799	10.2
合計	534,601	100.0	574,379	100.0	39,778	7.4

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2023年4月1日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240
四半期利益						
その他の包括利益					107	107
四半期包括利益	—	—	—	—	107	107
自己株式の取得及び売却			△2			
配当金						
株式報酬取引		63	14			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					887	
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	—	63	12	—	887	—
2023年6月30日残高	135,364	158,592	△415	—	5,841	347

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
四半期利益			8,795	8,795	△216	8,579
その他の包括利益	55,036	55,250		55,250	718	55,968
四半期包括利益	55,036	55,250	8,795	64,045	502	64,547
自己株式の取得及び売却				△2		△2
配当金			△10,354	△10,354	△1,372	△11,726
株式報酬取引				77		77
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		887	△887	—		—
非支配株主との資本取引				—	152	152
所有者との取引等合計	—	887	△11,241	△10,279	△1,220	△11,499
2023年6月30日残高	217,317	223,505	468,276	985,322	25,808	1,011,130

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2024年4月1日残高	135,364	158,455	△7,926	—	5,512	206
四半期利益						
その他の包括利益					312	40
四半期包括利益	—	—	—	—	312	40
自己株式の取得及び売却			△12,360			
配当金						
株式報酬取引		27	18			
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	—	27	△12,342	—	—	—
2024年6月30日残高	135,364	158,482	△20,268	—	5,824	246

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127
四半期利益			7,798	7,798	△351	7,447
その他の包括利益	47,039	47,391		47,391	566	47,957
四半期包括利益	47,039	47,391	7,798	55,189	215	55,404
自己株式の取得及び売却				△12,360		△12,360
配当金			△10,857	△10,857	△559	△11,416
株式報酬取引				45		45
非支配株主との資本取引				—	5	5
所有者との取引等合計	—	—	△10,857	△23,172	△554	△23,726
2024年6月30日残高	293,008	299,078	498,083	1,070,739	26,066	1,096,805

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	8,579	7,447
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	25,783	28,460
その他の収益	△13	△24
持分法による投資損益	△1,654	△1,693
金融収益及び金融費用	△1,509	△1,819
法人所得税費用	4,755	2,397
営業債権及びその他の債権の減少	44,108	59,590
棚卸資産の増加	△10,789	△9,713
リース債権の増加	△3,801	△828
営業債務及びその他の債務の減少	△36,185	△26,851
退職給付に係る負債の減少	△901	△423
その他(純額)	12,502	1,283
利息及び配当金の受取額	2,729	2,415
利息の支払額	△1,557	△1,648
法人所得税の支払額	△7,569	△3,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,478	55,128
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却	241	68
有形固定資産の取得	△10,590	△10,505
無形資産の取得	△7,575	△8,546
有価証券の取得	△9	△601
有価証券の売却	26	—
定期預金の増減(純額)	△12	36
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△13,111	△6,178
事業の売却 (売却時の現金及び現金同等物保有額控除後)	—	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,030	△23,606
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の増減(純額)	△23,259	△25,132
長期借入債務による調達	10,953	66,246
長期借入債務の返済	△11,048	△41,228
リース負債の返済	△7,492	△8,055
支払配当金	△10,354	△10,857
自己株式の取得	△2	△12,360
その他	△1,220	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,422	△31,940
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>	8,543	6,994
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>	△30,431	6,576
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	210,884	169,639
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	180,453	176,215

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

## (5) 要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 重要性がある会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報の改善 負債の流動または非流動への分類
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引から生じたリース負債の 事後測定に係る追加的要求

上記基準書の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



## (8) セグメント情報

## ■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	427,348		450,041		22,693	5.3
	計	—		—		—	—
	計	427,348	100.0	450,041	100.0	22,693	5.3
デジタル プロダクツ	営業費用	418,407	97.9	449,198	99.8	30,791	7.4
	営業損益	8,941	2.1	843	0.2	△8,098	△90.6
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	21,334		20,454		△880	△4.1
グラフィック コミュニケーションズ	計	95,411		101,547		6,136	6.4
	計	116,745	100.0	122,001	100.0	5,256	4.5
	営業費用	115,749	99.1	117,338	96.2	1,589	1.4
	営業損益	996	0.9	4,663	3.8	3,667	368.2
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	56,603		69,149		12,546	22.2
	計	—		—		—	—
	計	56,603	100.0	69,149	100.0	12,546	22.2
その他	営業費用	53,891	95.2	64,073	92.7	10,182	18.9
	営業損益	2,712	4.8	5,076	7.3	2,364	87.2
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	23,103		26,544		3,441	14.9
消去又は 全社	計	321		279		△42	△13.1
	計	23,424	100.0	26,823	100.0	3,399	14.5
	営業費用	24,654	105.3	27,200	101.4	2,546	10.3
	営業損益	△1,230	△5.3	△377	△1.4	853	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	6,213		8,191		1,978	31.8
	計	3,502		3,768		266	7.6
	計	9,715	100.0	11,959	100.0	2,244	23.1
連結	営業費用	12,223	125.8	13,674	114.3	1,451	11.9
	営業損益	△2,508	△25.8	△1,715	△14.3	793	—
	売上高						
	セグメント間	△99,234		△105,594		△6,360	
連結	計	△99,234	—	△105,594	—	△6,360	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△99,234		△105,594		△6,360	
	計	△1,260		2,158		3,418	
連結	計	△100,494	—	△103,436	—	△2,942	—
	営業損益	1,260	—	△2,158	—	△3,418	—
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	534,601		574,379		39,778	7.4
連結	計	—		—		—	—
	計	534,601	100.0	574,379	100.0	39,778	7.4
	営業費用	524,430	98.1	568,047	98.9	43,617	8.3
	営業損益	10,171	1.9	6,332	1.1	△3,839	△37.7

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

## 3. 補足情報

## (1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	427,348	79.9	450,041	78.4	22,693	5.3	△8,651	△2.0
国内	165,054		170,876		5,822	3.5	5,822	3.5
海外	262,294		279,165		16,871	6.4	△14,473	△5.5
米州	110,470		114,091		3,621	3.3	△10,002	△9.1
欧州・中東・アフリカ	122,323		135,073		12,750	10.4	△2,039	△1.7
その他	29,501		30,001		500	1.7	△2,432	△8.2
デジタルプロダクツ	21,334	4.0	20,454	3.6	△880	△4.1	△2,182	△10.2
国内	10,527		9,017		△1,510	△14.3	△1,510	△14.3
海外	10,807		11,437		630	5.8	△672	△6.2
米州	6,802		6,463		△339	△5.0	△1,108	△16.3
欧州・中東・アフリカ	2,132		1,764		△368	△17.3	△560	△26.3
その他	1,873		3,210		1,337	71.4	996	53.2
グラフィックコミュニケーションズ	56,603	10.6	69,149	12.0	12,546	22.2	5,996	10.6
国内	6,201		5,999		△202	△3.3	△202	△3.3
海外	50,402		63,150		12,748	25.3	6,198	12.3
米州	27,448		33,280		5,832	21.2	1,780	6.5
欧州・中東・アフリカ	14,899		18,173		3,274	22.0	1,351	9.1
その他	8,055		11,697		3,642	45.2	3,067	38.1
インダストリアルソリューションズ	23,103	4.3	26,544	4.6	3,441	14.9	1,601	6.9
国内	7,773		8,174		401	5.2	401	5.2
海外	15,330		18,370		3,040	19.8	1,200	7.8
米州	6,602		7,925		1,323	20.0	377	5.7
欧州・中東・アフリカ	4,207		4,533		326	7.7	△168	△4.0
その他	4,521		5,912		1,391	30.8	991	21.9
その他	6,213	1.2	8,191	1.4	1,978	31.8	1,516	24.4
国内	2,354		2,822		468	19.9	468	19.9
海外	3,859		5,369		1,510	39.1	1,048	27.2
米州	1,240		1,481		241	19.4	69	5.6
欧州・中東・アフリカ	1,043		1,415		372	35.7	219	21.0
その他	1,576		2,473		897	56.9	760	48.2
合 計	534,601	100.0	574,379	100.0	39,778	7.4	△1,718	△0.3
国内	191,909	35.9	196,888	34.3	4,979	2.6	4,979	2.6
海外	342,692	64.1	377,491	65.7	34,799	10.2	△6,697	△2.0
米州	152,562	28.5	163,240	28.4	10,678	7.0	△8,884	△5.8
欧州・中東・アフリカ	144,604	27.0	160,958	28.0	16,354	11.3	△1,197	△0.8
その他	45,526	8.5	53,293	9.3	7,767	17.1	3,384	7.4

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

## (2) 連結業績見通し

区分	2024年度 第1四半期 連結累計期間		2024年度 通期	
	実績	前年同期比増減	見通し	前年同期比増減
	億円	%	億円	%
売上高	5,743	7.4	25,000	6.4
売上総利益	2,071	8.9	9,000	9.7
営業利益	63	△37.7	700	12.9
税引前四半期利益	98	△26.2	730	7.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	77	△11.3	480	8.7
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	13.03	△1.41	81.42	8.84
希薄化後1株当たり四半期利益	13.02	△1.41	81.35	8.80
	億円		億円	
設備投資	105		500	
減価償却費	114		460	
研究開発投資	236		950	
	円		円	
US\$ (期中平均レート)	155.93		147.73	
EURO (期中平均レート)	167.89		158.22	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

## (3) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2023年度 通期	2024年度通期			
	実績	見通し	前年同期比 増減	為替影響を除く 見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	18,528	19,470	5.1%	19,324	4.3%
国内	7,450	7,939	6.6%	7,939	6.6%
海外	11,077	11,530	4.1%	11,384	2.8%
米州	4,634	4,778	3.1%	4,690	1.2%
欧州・中東・アフリカ	5,213	5,453	4.6%	5,419	4.0%
その他	1,229	1,298	5.7%	1,274	3.7%
デジタルプロダクツ	959	1,390	44.9%	1,386	44.5%
国内	425	851	100.4%	851	100.4%
海外	534	538	0.8%	534	0.0%
米州	307	310	0.7%	306	△0.4%
欧州・中東・アフリカ	124	125	1.1%	125	1.2%
その他	102	103	1.0%	102	△0.1%
グラフィックコミュニケーションズ	2,621	2,840	8.3%	2,801	6.9%
国内	254	288	13.0%	288	13.0%
海外	2,366	2,551	7.8%	2,513	6.2%
米州	1,309	1,440	10.0%	1,413	7.9%
欧州・中東・アフリカ	678	720	6.1%	715	5.5%
その他	377	390	3.5%	383	1.6%
インダストリアルソリューションズ	1,117	1,020	△8.7%	1,011	△9.5%
国内	419	309	△26.2%	309	△26.2%
海外	698	710	1.8%	701	0.5%
米州	296	299	1.2%	295	△0.4%
欧州・中東・アフリカ	180	182	1.4%	182	1.1%
その他	221	228	2.9%	224	1.3%
その他	263	280	6.4%	277	5.5%
国内	106	111	4.8%	111	4.8%
海外	156	168	7.4%	165	5.9%
米州	49	54	10.7%	53	8.8%
欧州・中東・アフリカ	40	41	1.4%	40	0.9%
その他	67	72	8.6%	71	6.8%
合          計	23,489	25,000	6.4%	24,800	5.6%
国内	8,656	9,500	9.7%	9,500	9.7%
海外	14,833	15,500	4.5%	15,300	3.1%
米州	6,597	6,883	4.3%	6,759	2.4%
欧州・中東・アフリカ	6,237	6,522	4.6%	6,484	4.0%
その他	1,998	2,094	4.8%	2,057	2.9%

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。